

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社
 コード番号 3121
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

上場取引所 大証 2 部・福証
 URL <http://www.assetinvestors.co.jp>
 (氏名) 若山 健彦
 (氏名) 鷲 謙太郎 TEL (03) 3502-4910
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 6 日

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,851	(△39.3)	75	(△95.1)	△99	(—)	946	(0.4)
18 年 9 月中間期	4,698	(40.1)	1,557	(102.2)	1,506	(105.9)	943	(138.8)
19 年 3 月期	10,522	(27.3)	2,121	(1.3)	2,048	(4.6)	1,787	(54.2)
	1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
19 年 9 月中間期	11	52	10	80				
18 年 9 月中間期	11	48	10	26				
19 年 3 月期	21	76	19	10				

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 22 百万円 18 年 9 月中間期 4 百万円 19 年 3 月期 △11 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	33,279		16,876		37.2		150 69	
18 年 9 月中間期	26,633		12,757		42.0		136 06	
19 年 3 月期	29,922		13,551		39.6		144 40	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 12,381 百万円 18 年 9 月中間期 11,180 百万円 19 年 3 月期 11,863 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	1,931		△271		△424		4,725	
18 年 9 月中間期	494		△1,662		1,494		3,773	
19 年 3 月期	△2,708		△1,037		3,655		3,357	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金									
	第 1 四半期末		中間期末		第 3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	—	—	0	50	—	—	4	00	4	50
20 年 3 月期	—	—	1	50	—	—	—	—		
20 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	4	00	5	50

(注)平成 20 年 3 月期中間期末配当金の内訳 普通配当 0 円 50 銭 記念配当 1 円 00 銭

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,000	△5.0	2,700	27.3	2,500	22.0	2,100	17.5	25	52

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の作業は今後様々な要因によって予想値とは異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 82,291,567株 18年9月中間期 82,291,567株 19年3月期 82,291,567株
 - ② 期末自己株式数 19年9月中間期 135,235株 18年9月中間期 124,926株 19年3月期 130,861株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,217	(△53.8)	309	(△77.7)	150	(△90.0)	1,053	(28.9)	12	82
18年9月中間期	2,636	(11.9)	1,388	(63.1)	1,497	(92.2)	817	(84.4)	9	95
19年3月期	4,745	(△19.3)	2,017	(△9.4)	2,163	(6.2)	1,346	(8.7)	16	39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	27,686	12,342	27,686	12,342	44.3	149	46	
18年9月中間期	26,786	11,293	26,786	11,293	42.2	137	33	
19年3月期	29,421	11,695	29,421	11,695	39.6	141	92	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,279百万円 18年9月中間期 11,284百万円 19年3月期 11,660百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間の世界経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱から景気先行きに不透明感が出てきているものの、わが国は好調な企業業績を背景に、個人消費や設備投資も堅調に推移しており、緩やかながらも引き続き景気は拡大基調にあります。一方、当社グループの主要な事業領域であるマーチャント・バンキング事業を取り巻く外部環境につきましては、前述のサブプライムローン問題に起因する信用収縮懸念から、金融・不動産セクターを中心に今後の事業転換に対する悪影響が予想されますが、当社が投資しております国内外の企業及び不動産においては、計画通りにバリューアップ(資産価値向上)が進捗しております。

当中間連結会計期間の業績におきましては、マーチャント・バンキング部門における投資回収が計画比を、大幅に下回ることとなりました。当社主要業務である投資・金融事業は、その業務の特性上、金融市場の変動や、個別取引の成約状況による影響は極めて大きいものであります。

また、当中間連結会計期間において、今後の当社グループの経営戦略上の観点から、子会社である株式会社エー・アイ・プロパティーズの事業を大幅に縮小することを決議し、これに伴い繰延税金資産を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,851百万円(前年同期比39.3%減)、営業利益75百万円(同95.1%減)、経常損失99百万円(前年同期は経常利益1,506百万円)、中間純利益につきましては946百万円(同0.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況・業績は次の通りであります。

① マーチャント・バンキング事業

マーチャント・バンキング事業におきましては、これまで国内外の企業及び不動産への自己投資、ファンド管理業務並びに不動産賃貸業務を行ってまいりましたが、当中間期より新たにメザニン・ファイナンス事業を開始しました。

当中間連結会計期間におきましては、新規のメザニン・ファイナンス事業や海外投資事業が好調に推移したものの、企業投資案件の回収が計画比を、大幅に下回った結果、売上高は1,477百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

② ホスピタリティ&ウェルネス事業

ホスピタリティ&ウェルネス事業におきましては、M&A事業にて取得したホテル、ボウリング場の運営等を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、ホテル事業、ボウリング事業等は堅調に推移いたしましたが、平成19年3月31日をもって、スイミングスクール事業の譲渡を行いました。これにより、当該事業の売上高が減少し、売上高は1,492百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

③ その他の事業

中国における繊維事業の売上高に関しましては、工場移転に伴う生産の不稼働期間が影響し34百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

(当期の見通し)

平成20年3月期通期につきましては、今下期に予定しております投資案件の回収については計画通りに進展しているものの、新興・中小型株式市場等を中心とする株式市場の低迷を鑑み、平成19年5月15日に開示しました業績予想を見直し、営業利益2,700百万円、経常利益2,500百万円に修正をしております。当期純利益については、通期の連結業績見通しに変更はありません。

(中期経営計画等の進捗状況)

平成19年5月21日付で公表いたしました新中期経営計画において、当社は「日本発のグローバル・マーチャントバンク」を目指すべく、今後の事業展開において独自性・成長性の観点から以下の取り組み方針を打ち出しております。

① プリンシパル投資に加え、本格的にファンド事業を展開すること

当中間期に伊藤忠商事株式会社と共同でファンド運営会社、かなえキャピタル株式会社(出資比率:伊藤忠商事株式会社49%、当社31%)を設立し、大型のバイアウト・ファンドであるみよし投資事業有限責任組合を立ち上げました。従来は投資実行時、案件毎にファンドを組成する形態で投資事業を行ってまいりましたが、今回設立のファンドはコミットメント方式のファンドであり、今後の投資事業において従来以上に柔軟な取り組みが可能となるものであります。またファンド事業からの報酬・手数料収入は当社の収益基盤の拡充に寄与することとなります。

② メザニン・ファイナンス事業の展開

メザニン・ファイナンスとはシニアローンとエクイティ投資の中間に位置する融資取引で、エクイティ投資に比べ、ミドルリスク・ミドルターン型の投資性向を持つ金融事業です。当中間期で既に上場企業向けM&Aファイナンス1件、不動産案件2件のメザニン・ファイナンスを実行しております。当社はメザニン・ファイナンス事業をエクイティ投資事業と並ぶコア事業と位置づけ、今後、積極的な展開を図ってまいります。

さらに上記のマーチャント・バンキング事業の拡充を実現すべく、本年5月に親会社であるアセット・マネジャーズ株式会社の国内M&A・企業投資部門の一部が当社へ合流した他、第二位の株主である伊藤忠商事株式会社からも1名出向者を受け入れる等の体制強化を図り、中期経営計画を着実に実現すべく鋭意取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産合計は33,279百万円となり、前連結会計年度末と比べ、11.2%増加いたしました。これは企業に対する投融資が716百万円増加したことによるものであります。

負債合計は16,403百万円となり、前連結会計年度末と比べ、18.2%増加いたしました。これは不動産取得に伴う、金融機関100%引受の社債が600百万円増加したことによるものであります。また、子会社からの受取配当金の源泉所得税が増加したことによりその他流動負債が376百万円増加しております。純資産合計は16,876百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の39.7%から37.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,725百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,368百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、1,931百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純損失が106百万円であったものの、営業投資有価証券の回収2,306百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、271百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得173百万円及び預かり敷金保証金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、424百万円となりました。その主な要因は、長期の借入による収入550百万円、社債の発行による収入600百万円があったものの、短期及び長期の借入の返済がそれぞれ992百万円、256百万円あったこと及び配当金の支払が325百万円あったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成20年 3月 中間期
自己資本比率(%)	49.9	46.2	42.0	39.6	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	85.6	135.4	80.6	57.7	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	494.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	15.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定的な財務体質の確立と将来の成長に備えた内部留保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としており、経営目標として配当性向20%超を掲げております。

当中間連結会計期間におきましては、1株につき0.5円の配当に加え、当社の設立60周年※を記念して1円の記念配当を実施いたします。なお、今後につきましては、引き続き財務基盤の健全性を保ちつつ、経営成績及び財務状態を勘案して成長に見合った配当を実施して行く所存であります。

※昭和22年3月設立の西日本紡織株式会社より60周年となります。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業等のリスク」における記載から重要な変更がないことから開示を省略します。

2 経営方針

（1）経営の基本方針、（2）中長期的な会社の経営戦略、（3）目標とする経営指標、（4）会社の対処すべき課題については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

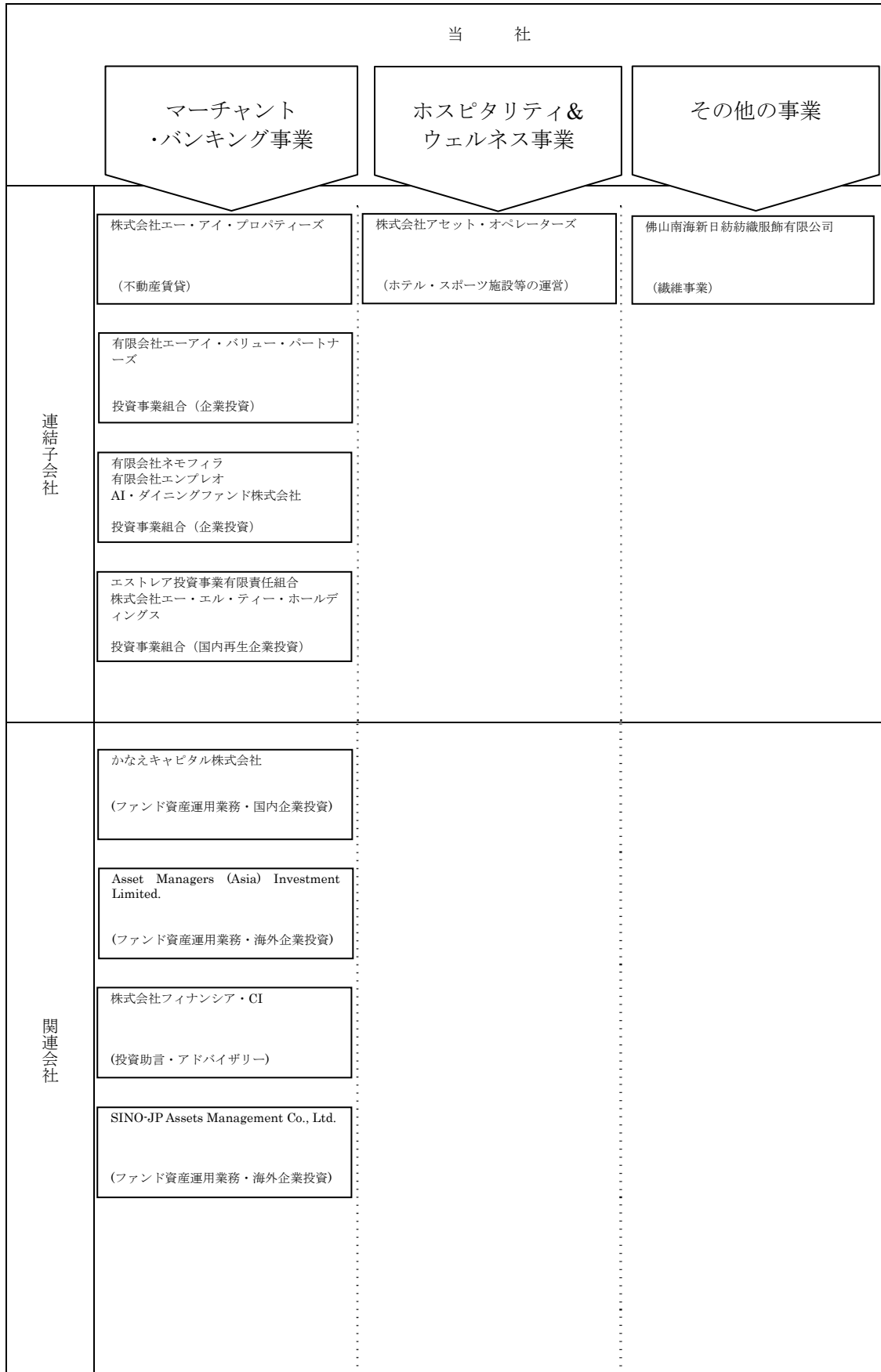
<http://www.assetinvestors.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

3 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成19年9月30日現在、当社、連結子会社9社及び持分法適用会社4社で構成され、マーチャント・バンキング事業（企業投資、不動産投資、アレンジメント&アドバイザー）、ホスピタリティ&ウェルネス事業（ボウリング、ホテル）及びその他の事業を展開しております。事業の系統図は、以下の通りであります。



4 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	3,785,122		4,725,362		3,357,129	
2. 受取手形及び売掛金		163,048		348,532		645,887	
3. 営業投資有価証券	※3 ※4	11,749,321		15,623,096		14,561,164	
4. 営業出資金	※4	3,686,300		372,738		4,089,400	
5. 営業貸付金	※4	—		3,461,550		—	
6. たな卸資産	※3	1,357,824		1,341,973		1,355,493	
7. 繰延税金資産		—		2,332,804		352,579	
8. その他流動資産		235,864		227,272		331,266	
流動資産合計		20,977,482	78.8	28,433,330	85.4	24,692,921	82.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	1,703,528		1,486,339		1,458,950	
(2) 機械装置及び運搬具		78,014		94,567		73,298	
(3) 土地	※3	2,553,930		2,159,211		2,159,111	
(4) その他有形固定資産		50,964		248,459		228,218	
有形固定資産合計		4,386,438	16.5	3,988,578	12.0	3,919,578	13.1
2. 無形固定資産							
(1) その他無形固定資産		20,148		8,185		7,959	
無形固定資産合計		20,148	0.1	8,185	0.0	7,959	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	830,759		468,819		934,093	
(2) 長期貸付金		—		162,385		166,275	
(3) その他投資その他の資産		419,039		217,965		201,810	
投資その他の資産合計		1,249,799	4.7	849,170	2.6	1,302,178	4.4
固定資産合計		5,656,385	21.2	4,845,934	14.6	5,229,716	17.5
資産合計		26,633,868	100.0	33,279,264	100.0	29,922,637	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		106,390		105,338		117,653		
2. 短期借入金	※3	5,632,000		7,002,000		7,994,000		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※3	534,968		450,100		485,100		
4. 未払法人税等		591,957		648,442		838,893		
5. 賞与引当金		13,433		18,490		18,059		
6. その他流動負債		493,366		1,027,430		651,879		
流動負債合計		7,372,116	27.7	9,251,801	27.8	10,105,586	33.8	
II 固定負債								
1. 社債		—		600,000		—		
2. 新株予約権付社債		4,025,000		4,025,000		4,025,000		
3. 長期借入金	※3	1,209,149		1,490,375		1,161,425		
4. 繰延税金負債		916,474		748,450		758,546		
5. 負ののれん		168,127		173,369		150,114		
6. その他固定負債		185,586		114,026		170,603		
固定負債合計		6,504,337	24.4	7,151,221	21.5	6,265,688	20.9	
負債合計		13,876,453	52.1	16,403,023	49.3	16,371,275	54.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,719,288		3,719,288		3,719,288		
2. 資本剰余金		2,916,208		2,916,208		2,916,208		
3. 利益剰余金		4,512,084		5,933,497		5,315,408		
4. 自己株式		△20,023		△22,263		△21,555		
株主資本合計		11,127,558	41.8	12,546,731	37.7	11,929,350	39.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金		64,345		△161,385		△54,598		
2. 繰延ヘッジ損益		△18,078		△22,888		△22,783		
3. 為替換算調整勘定		6,476		17,795		11,963		
評価・換算差額等合計		52,743	0.2	△166,478	△0.5	△65,418	△0.2	
III 新株予約権		8,855	0.0	64,623	0.2	35,421	0.1	
IV 少数株主持分		1,568,256	5.9	4,431,366	13.3	1,652,008	5.5	
純資産合計		12,757,414	47.9	16,876,241	50.7	13,551,362	45.3	
負債純資産合計		26,633,868	100.0	33,279,264	100.0	29,922,637	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,698,561	100.0		2,851,189	100.0		10,522,400	100.0
II 売上原価			1,824,437	38.8		1,024,947	35.9		5,227,161	49.7
売上総利益			2,874,124	61.2		1,826,242	64.1		5,295,239	50.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,316,702	28.1		1,750,418	61.4		3,173,501	30.1
営業利益			1,557,422	33.1		75,823	2.7		2,121,737	20.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,262			5,159			5,637		
2. 受取配当金		15,665			2,570			16,410		
3. 負ののれん償却		2,324			18,013			20,338		
4. 持分法による投資利益		4,230			22,718			—		
5. 匿名組合員脱退分担金		29,576			—			29,576		
6. 雑収入		5,023	59,083	1.3	18,728	67,190	2.3	50,917	122,880	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		77,182			116,063			151,846		
2. 新株発行費		111			—			—		
3. 株式交付費		—			—			1,834		
4. 為替差損		13,869			39,728			—		
5. 支払手数料		13,000			16,687			23,027		
6. 雑損失		6,087	110,251	2.3	69,578	242,057	8.5	19,182	195,891	1.9
経常利益又は 経常損失(△)			1,506,254	32.1		△99,043	△3.5		2,048,727	19.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			—			129,066		
2. 投資有価証券売却益		22,255			—			31,282		
3. 事業譲渡益		—	22,255	0.5	—	—	—	463,367	623,716	5.9
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			—			12,692		
2. 固定資産除却損	※4	—			7,500			1,727		
3. 中途解約違約金		—			—			359		
4. 減損損失	※5	58,108	58,108	1.3	—	7,500	0.2	58,108	72,887	0.7
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失(△)			1,470,400	31.3		△106,544	△3.7		2,599,555	24.7
法人税、住民税 及び事業税		593,433			988,384			1,326,885		
法人税等調整額		△73,065	520,367	11.1	△1,862,190	△873,805	30.6	△446,292	880,593	8.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			6,634	0.1		△179,469	6.3		△68,771	0.7
中間(当期)純利益			943,398	20.1		946,731	33.2		1,787,733	17.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	3,864,773	△18,509	10,481,761
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△246,515	—	△246,515
役員賞与	—	—	△49,500	—	△49,500
中間純利益	—	—	943,398	—	943,398
新規連結に伴う剰余金減少額	—	—	△71	—	△71
自己株式の取得	—	—	—	△1,514	△1,514
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	647,312	△1,514	645,798
平成18年9月30日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	4,512,084	△20,023	11,127,558

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	142,652	—	141,907	284,559	—	—	10,766,321
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△246,515
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△49,500
中間純利益	—	—	—	—	—	—	943,398
新規連結に伴う剰余金減少額	—	—	—	—	—	—	△71
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,514
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△78,307	△18,078	△135,431	△231,816	8,855	1,568,256	1,345,294
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△78,307	△18,078	△135,431	△231,816	8,855	1,568,256	1,991,092
平成18年9月30日残高(千円)	64,345	△18,078	6,476	52,743	8,855	1,568,256	12,757,414

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	5,315,408	△21,555	11,929,350
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△328,642	—	△328,642
中間純利益	—	—	946,731	—	946,731
自己株式の取得	—	—	—	△707	△707
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	618,088	△707	617,380
平成19年9月30日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	5,933,497	△22,263	12,546,731

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	△54,598	△22,783	11,963	△65,418	35,421	1,652,008	13,551,362
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△328,642
中間純利益	—	—	—	—	—	—	946,731
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△707
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△106,787	△105	5,832	△101,060	29,201	2,779,357	2,707,498
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△106,787	△105	5,832	△101,060	29,201	2,779,357	3,324,878
平成19年9月30日残高(千円)	△161,385	△22,888	17,795	△166,478	64,623	4,431,366	16,876,241

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	3,864,773	△18,509	10,481,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△287,598	—	△287,598
役員賞与	—	—	△49,500	—	△49,500
当期純利益	—	—	1,787,733	—	1,787,733
自己株式の取得	—	—	—	△3,046	△3,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,450,635	△3,046	1,447,588
平成19年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	5,315,408	△21,555	11,929,350

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	142,652	—	141,907	284,559	—	—	10,766,321
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△287,598
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△49,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,787,733
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△197,250	△22,783	△129,944	△349,977	35,421	1,652,008	1,337,452
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△197,250	△22,783	△129,944	△349,977	35,421	1,652,008	2,785,041
平成19年3月31日残高(千円)	△54,598	△22,783	11,963	△65,418	35,421	1,652,008	13,551,362

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 純損失(△)		1,470,400	△106,544	2,599,555
減価償却費		68,233	94,395	147,350
ストック・オプションの増加額		—	29,201	—
負ののれん償却額		△2,324	△18,013	△20,338
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△641	—	△641
賞与引当金の増加額		526	430	5,152
役員賞与引当金の増加額		—	△75,000	75,000
受取利息及び配当金		△17,928	△7,729	△22,048
為替差損(△差益)		13,850	△46	△37,647
持分法投資損失(△利益)		△4,230	△22,718	11,998
支払利息		77,182	116,063	151,846
新株発行費		111	—	—
株式交付費		—	—	1,834
有形固定資産除却損		—	7,500	1,727
投資有価証券売却益		△22,255	—	△31,282
売上債権の減少額(△増加額)		△20,269	297,354	△503,108
たな卸資産の減少額		784,236	3,656	798,497
未収金の減少額(△増加額)		△20,625	178,043	△143,953
前受金の減少額(△増加額)		27,910	5,603	△17,269
預け金の減少額		798,735	—	798,735
営業投資有価証券の減少額(△増加額)		△1,280,316	2,306,930	△3,812,123
営業出資金の減少額(△増加額)		△590,800	3,716,661	△984,900
営業貸付金の減少額(△増加額)		87,500	△3,461,550	87,500
仕入債務の増加額(△減少額)		△56,461	△12,315	△45,198
未払消費税等の増加額(△減少額)		31,070	△78,416	93,315
未払金の増加額(△減少額)		△11,840	66,329	△47,959
預り金の増加額		—	469,972	—
役員賞与の支払額		△49,500	—	△49,500
その他		3,117	△155,198	△492,894
小計		1,285,681	3,354,612	△1,361,569
利息及び配当金の受取額		17,933	7,729	22,048
利息の支払額		△67,471	△122,661	△141,048
法人税等の支払額		△742,042	△1,307,813	△1,228,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		494,101	1,931,867	△2,708,897

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△11,448	—	—
投資有価証券の売却による収入		166,329	—	257,939
新規連結子会社取得に伴う支出	※2	△1,765,244	—	△1,765,244
関係会社株式の取得による支出		△17,000	△20,717	△17,000
有形固定資産の取得による支出		△25,512	△173,139	△247,377
無形固定資産の取得による支出		△16,089	△1,350	△4,595
長期貸付金の回収による収入		7,310	—	11,175
敷金保証金受入による収入		1,094	—	—
差入保証金の差入による支出		△1,470	—	—
預り敷金保証金の減少額		△17,000	△68,943	△1,934
敷金保証金の差入による支出		—	△7,746	—
その他		—	—	729,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,662,029	△271,896	△1,037,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額(△増加額)		1,382,500	△992,000	3,774,500
長期借入金の借入による収入		400,000	550,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△541,484	△256,050	△1,139,076
社債の発行による収入		—	600,000	—
自己株式の取得による支出		△1,513	△707	△3,046
少数株主からの払込による収入		500,000	—	910,000
配当金の支払額		△245,288	△325,472	△286,729
その他		—	—	△500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,494,213	△424,230	3,655,647
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△399	682	402
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		325,885	1,236,422	△90,660
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,775,012	3,357,129	2,775,012
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		672,777	131,810	672,777
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,773,674	4,725,362	3,357,129

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社エー・アイ・プロパティーズ 有限会社エーアイ・バリュース・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ 子会社の増加した理由 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲を適用した組合等でありませ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社エーアイ・スター 有限会社エルフォルグ 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社エー・アイ・プロパティーズ 有限会社エーアイ・バリュース・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ エストリア投資事業有限責任組合 株式会社エー・エル・ティー・ホールディングス A I・ダイニングファン 子会社の増加した理由 エストリア投資事業有限責任組合及び株式会社エー・エル・ティー・ホールディングスは、金融商品取引法の施行に伴う仕組替えにより、当社の業務執行権の割合が増加したことにより当中間連結会計期間から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社エーアイ・スター 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社エー・アイ・プロパティーズ 有限会社エーアイ・バリュース・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ A I・ダイニングファン 子会社の増加した理由 株式会社エー・アイ・プロパティーズにつきましては当連結会計年度に株式の全部取得により連結の範囲に含めております。 A I・ダイニングファン株式会社につきましては当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより有限会社エーアイ・バリュース・パートナーズ、有限会社ネモフィラ、有限会社エンブレオを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社エーアイ・スター 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 株式会社フィナンシア・C I 有限会社エストレア 持分法適用の関連会社の増加した理由 新たに出資をしたことと、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日）を適用し、これに伴って、新たに持分法を適用した組合等があります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なります会社につきましては、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. Asset Managers(Asia) Investment LTD. 株式会社フィナンシア・C I かなえキャピタル株式会社 持分法適用の関連会社の増加した理由 Asset Managers(Asia) Investment LTD. につきましては、当中間連結会計期間にファンドが組成されたため、持分法を適用するものであります。 かなえキャピタル株式会社につきましては、当中間連結会計期間に持分の31%を取得したことより、新たに持分法を適用した組合等があります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-Jp Assets Management Co., Ltd. 株式会社フィナンシア・C I 有限会社エストレア 持分法適用の関連会社の増加した理由 株式会社フィナンシア・C I につきましては当連結会計年度に新たに出資したことに伴い持分法を適用しております。有限会社エストレアにつきましては、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告 第20号 平成18年9月8日）を適用し、これに伴って新たに持分法を適用した組合等があります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 Asset Managers(Asia) Investment LTD 持分法適用関連会社としなかった理由 当社グループは、上記会社の議決権の34%を所有しておりますが、ファンド運営の特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で連結財務諸表には重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なります会社につきましては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズ、有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズの中間決算日は8月31日であります。また、佛山南海新日紡織服飾有限公司、有限会社ネモフィラ及びの有限会社エンブレオ中間決算日は6月30日であります。また、株式会社エー・アイ・プロパティーズの決算日は9月30日であります。連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズの決算日は8月31日であります。株式会社エー・アイ・プロパティーズの決算日は9月30日であります。佛山南海新日紡織服飾有限公司、株式会社エー・エル・ティー・ホールディングスの中間決算日は6月30日であります。A I・ダイニングファンド株式会社は8月31日で仮決算を行っております。株式会社アセット・オペレーターズ、有限会社ネモフィラ及び、有限会社エンブレオ、エストレア投資事業有限責任組合は9月30日でそれぞれ仮決算を行っております。連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ、A I・ダイニングファンド株式会社の決算日は2月28日であります。佛山南海新日紡織服飾有限公司の決算日は12月31日であります。株式会社エー・アイ・プロパティーズ、有限会社ネモフィラ及び、有限会社エンブレオの決算日は3月31日であります。なお、株式会社アセット・オペレーターズにおいては、当連結会計年度より3月31日で仮決算を行うことに変更いたしました。この結果、同社の連結財務諸表上の会計期間は、平成18年3月1日より平成19年3月31日までの13ヶ月となっております。これに伴う損益の業績に与える影響等は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。連結財務諸表に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金については「(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(二)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については「(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32年～50年 機械装置 5年～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定額法 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 定額法 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____	_____	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 _____	(イ) 貸倒引当金 _____
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象…借入金、営業投資有価証券 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…営業投資有価証券 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業投資目的で行う投融資（営業投融資）については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」「営業出資金」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」「営業出資金」を減額させております。なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」「投資有価証券」（以下「組合等出資金」という。）として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ストック・オプションに関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8,855千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,198,379千円です。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正法人税法に基づき減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、その残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプションに関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,421千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,886,715千円です。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（投資事業組合に対する会計基準） 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合は下記のとおりであります。</p> <p>連結子会社 有限会社エーアイ ・バリュウ・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ</p> <p>関連会社 有限会社エストレア</p> <p>これらの変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が461百万円、営業利益が192百万円、経常利益が15百万円、中間純利益が、8百万円増加いたしました。また、総資産が1,461百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（投資事業組合に対する会計基準） 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合は下記のとおりであります。</p> <p>連結子会社 有限会社エーアイ ・バリュウ・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ</p> <p>関連会社 有限会社エストレア</p> <p>これらの変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が1,885,132千円、営業利益が106,822千円、経常利益が72,478千円、税金等調整前当期純利益が4,302千円減少いたしました。また、総資産が361,011百万円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(連結子会社の決算日等に関する事項の変更)</p> <p>連結子会社である株式会社アセット・オペレーターズにおいては、従来、子会社の決算日である2月28日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当期より当社の連結決算日(3月31日)での仮決算を行うことといたしました。この結果、株式会社アセット・オペレーターズの連結財務諸表上の会計期間は、平成18年3月1日より平成19年までの13ヶ月となっております。</p> <p>この変更は、株式会社アセット・オペレーターズの事業のM&A取引に伴う損益の業績に与える影響が許容できない程度に重要になってきたこと、及び株式会社アセット・オペレーターズの平成19年5月開催の株主総会で決算日変更の承認が行われたことに基づくものであります。</p> <p>株式会社アセット・オペレーターズは弊社グループが再生スポンサーとして事業運営するスイミングスクール事業を平成19年3月31日付けで譲渡しておりますが、当取引は当社を親会社とする企業集団の損益に重大な影響を及ぼすものであります。株式会社アセット・オペレーターズの事業におけるM&A取引は着実に増加しており、今後も弊社グループの主要業務であるマーチャント・バンキング事業の性格上、引き続き株式会社アセット・オペレーターズにおけるM&A取引に伴う非経常的な損益の従って、提出会社及び連結子会社の決算日を統一することにより、より適正な期間損益計算を行うため、同社の連結決算日を例外処理(従来親会社と異なる当該子会社の事業年度の末日の日)から原則的な親会社の連結決算日に変更することと致しました。</p> <p>影響がでることが見込まれます。</p> <p>この結果、従来方法に比べ、売上高が311,710千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ43,952千円、44,018千円多く計上され、税金等調整前当期純利益は494,333千円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「匿名組合出資金」（当中間連結会計期間末 3,686,300 千円）、「有価証券」（当中間連結会計期間末 1,072,348 千円）に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、匿名組合出資金、および有限責任中間法人への出資等を前連結会計年度末より「営業投資有価証券」及び「営業出資金」にまとめて計上し、その内訳を注記事項（中間連結貸借対照表関係※4）にて開示しております。この変更は、当グループの投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものであります。</p> <p>当中間連結会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前中間連結会計期間まで「営業出資金」（当中間連結会計期間末 9,000 千円）に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券」として表示しております。</p> <p>従来、無形固定資産に「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間において「のれん」として表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却費」は、当中間連結会計期間において「のれん償却額」として表示しています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めておりました「長期貸付金」は、当中間連結会計期間において区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めておりました「長期貸付金」は、170,139 千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,344,364千円 ※2 _____ ※3 担保に供している資産 たな卸資産 (販売用不動産) 1,313,274 千円 建物 1,228,982 土地 1,923,294 合計 4,465,552 上記に対応する債務 短期借入金 550,000 千円 1年以内返済予定 の長期借入金 433,968 長期借入金 1,209,149 合計 2,193,117 ※4 営業投資有価証券、営業出資金の内訳 前連結会計年度において「不動産部門」「M&A部門」と表示しておりましたが、それぞれ「不動産投資」「企業投資」に変更いたしました。尚、金額に影響はありません。 (1)営業投資有価証券 (単位千円)				※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,753,673千円 ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 172,672 千円 投資有価証券 (その他) 190,021 千円 ※3 担保に供している資産 現金預金 400,000 千円 営業投資有価証券 457,500 たな卸資産 (販売用不動産) 1,294,261 建物 931,878 土地 1,662,075 合計 4,745,715 上記に対応する債務 短期借入金 1,680,000 千円 1年以内返済予定 の長期借入金 450,100 長期借入金 1,290,375 合計 3,420,475 ※4 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳 (1)営業投資有価証券 (単位千円)				※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,671,853 千円 ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 44,152 千円 投資有価証券 (その他) 757,905 千円 ※3 担保に供している資産 たな卸資産 (販売用不動産) 1,304,125 千円 建物 922,680 土地 1,193,071 合計 3,419,876 上記に対応する債務 短期借入金 1,665,000 千円 1年以内返済予定 の長期借入金 284,100 長期借入金 827,425 合計 2,776,525 ※4 営業投資有価証券、営業出資金の内訳 前連結会計年度において「不動産部門」「M&A部門」と表示しておりましたが、それぞれ「不動産投資」「企業投資」に変更いたしました。尚、金額に影響はありません。 (1)営業投資有価証券 (単位千円)			
(注) 匿名組合出資金は証券取引法第2条において、有価証券とみなされる出資金であります。 (2)営業出資金 (単位千円)				(注) 匿名組合出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。 (2)営業出資金 (単位千円)				(注) 匿名組合出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。 (2)営業出資金 (単位千円)			
	不動産投資	企業投資	合計		不動産投資	企業投資	合計		不動産投資	企業投資	合計
匿名組合出資金等(注)	1,072,348	6,833,750	7,906,098	匿名組合出資金等(注)	684,567	2,011,596	2,696,164	匿名組合出資金等(注)	1,297,437	3,070,980	4,368,417
株式	—	3,843,222	3,843,222	株式	—	12,926,932	12,926,932	株式	—	10,192,746	10,192,746
合計	1,072,348	10,676,972	11,749,321	合計	684,567	14,938,529	15,623,096	合計	1,297,437	13,263,726	14,561,164
	不動産投資	企業投資	合計		不動産投資	企業投資	合計		不動産投資	企業投資	合計
匿名組合出資金等	3,686,300	—	3,686,300	匿名組合出資金等	372,738	—	372,738	匿名組合出資金等	4,089,400	—	4,089,400
合計	3,686,300	—	3,686,300	合計	372,738	—	372,738	合計	4,089,400	—	4,089,400
(3)営業貸付金 (単位千円)				(3)営業貸付金 (単位千円)				(3)営業貸付金 (単位千円)			
	不動産投資	企業投資	合計		不動産投資	企業投資	合計		不動産投資	企業投資	合計
貸付金	2,461,550	1,000,000	3,461,550	貸付金	2,461,550	1,000,000	3,461,550	貸付金	2,461,550	1,000,000	3,461,550
合計	2,461,550	1,000,000	3,461,550	合計	2,461,550	1,000,000	3,461,550	合計	2,461,550	1,000,000	3,461,550

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 398,470 千円 賃借料 197,156 支払手数料 104,944	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 443,214 千円 賃借料 316,701 支払手数料 229,041 賞与引当金繰入 14,185	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 853,561 千円 賃借料 544,791 支払手数料 461,624 役員賞与引当金繰入 75,000 賞与引当金繰入 48,785												
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 54,180 千円 付属設備 1,047 構築物 40 土地 73,797 計 129,066												
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 付属設備 7,500 千円 機械装置及び運搬具 1,479 工具器具備品 3,712 計 12,692												
※4 _____	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 付属設備 7,131 千円 機械装置 200 工具器具備品 168 計 7,500	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 付属設備 896 千円 構築物 135 工具器具備品 696 計 1,727												
※5 減損損失 当中間連結会計期間にて、減損の要否の判定を行った結果のれんにおいて株式取得時に検討した事業計画にて当初想定していた超過収益力について、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、減損損失 58,108 千円を認識しております。		※5 減損損失 当中間連結会計期間にて、減損の要否の判定を行った結果のれんにおいて株式取得時に検討した事業計画にて当初想定していた超過収益力について、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、減損損失 58,108 千円を認識しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アセット・オペレーターズ(大阪府茨木市)</td> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(株)アセット・オペレーターズ(大阪府茨木市)	超過収益力	のれん		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アセット・オペレーターズ(大阪府茨木市)</td> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(株)アセット・オペレーターズ(大阪府茨木市)	超過収益力	のれん
場所	用途	種類												
(株)アセット・オペレーターズ(大阪府茨木市)	超過収益力	のれん												
場所	用途	種類												
(株)アセット・オペレーターズ(大阪府茨木市)	超過収益力	のれん												

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	82,291	—	—	82,291

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	119,701	6,025	800	124,926

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,025 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 800 株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	6,690
	第6回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	2,164
連結子会社			—	—	—	—	—
合計			14,472	675	—	—	8,855

- （注）1. 第5回新株予約権及び第6回新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 第5回新株予約権及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,515	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月27日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,083	0.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	82,291	—	—	82,291

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	130,861	4,374	—	135,235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,374株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 1株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	46,835
	第6回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	14,693
	第7回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	2,058
連結子会社		普通株式	—	—	—	—	1,036
合計			—	—	—	—	64,623

- (注) 1. 第1回から第7回新株予約権は、ストック・オプションとしての新株予約権であります。
 2. 第5回から第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
 3. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,642	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,437	1.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度
普通株式(千株)	82,291	—	—	82,291

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度
普通株式(株)	119,701	12,058	898	130,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,058 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 898 株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権	—	—	—	—	—	26,763
	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	8,658
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計			14,472	675	—	—	35,421

(注) 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,515	3.00	平成18年3月31日	平成19年6月27日
平成18年11月14日 定時株主総会	普通株式	41,083	0.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328,642	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲載さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,785,122 千円 預入期間が3ヶ月 △11,448 を超える定期預金 現金及び現金同等物 3,773,674	※1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,725,362 千円 現金及び現金同等物 4,725,362	※1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,357,129 千円 現金及び現金同等物 3,357,129 ※2 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳 株式の取得により新たに連結にし たことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに株式の取得価額と 取得のための支出は次のとおりであ ります。 株式会社エー・アイ・プロパティーズ 現金及び預金勘定 1,240,116 千円 有形固定資産 817,715 投資有価証券 1,486,316 その他資産 112,669 資産合計 3,656,818 預かり保証金 △ 69,719 その他負債 △ 201,601 負債合計 △ 271,320 のれん △ 380,136 連結子会社の株式 の取得価額 3,005,361 連結子会社の現金 及び現金同等物 1,240,116 新規連結子会社株 式取得に伴う支出 1,765,244

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,956,743	1,692,795	49,022	4,698,561	—	4,698,561
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	155,049	20,000	—	175,049	(175,049)	—
計	3,111,793	1,712,795	49,022	4,873,611	(175,049)	4,698,561
営業費用	1,371,784	1,727,643	48,256	3,147,683	(6,544)	3,141,139
営業利益又は営業損失(△)	1,740,009	△14,847	766	1,725,927	(168,505)	1,557,422

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務（不動産、企業株式）、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、アミューズメント、ホテル、スイミングスクール経営
その他事業	繊維事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	164,325	当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,324,258	1,492,026	34,903	2,851,189	—	2,851,189
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	153,228	—	—	153,228	(153,228)	—
計	1,477,487	1,492,026	34,903	3,004,418	(153,228)	2,851,189
営業費用	984,056	1,535,868	46,874	2,566,799	208,566	2,775,365
営業利益又は営業損失(△)	493,431	△43,841	△11,970	437,618	(361,795)	75,823

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務（不動産、企業株式）、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、アミューズメント、ホテル
その他事業	繊維事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	361,795	当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,712,024	3,727,272	83,103	10,522,400	—	10,522,400
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	307,670	20,000	—	327,670	(327,670)	—
計	7,019,694	3,747,272	83,103	10,850,070	(327,670)	10,522,400
営業費用	4,508,837	3,683,567	84,485	8,276,891	123,771	8,400,662
営業利益又は営業損失(△)	2,510,856	63,704	△1,381	2,573,179	(451,441)	2,121,737

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務（不動産、企業株式）、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、アミューズメント、ホテル、スイミングスクール経営（注）
その他事業	繊維事業

(注) スイミングスクール事業は平成19年3月31日に事業譲渡を行っております。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	451,441	当社の管理部門に係る費用であります。

4 (連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、マーチャント・バンキング事業については営業利益が15,840千円、消去又は全社については営業利益が59,159千円、それぞれ少なく計上されております。また、同じく当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告 第20号 平成18年9月8日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、マーチャント・バンキング事業については売上高が1,885,132千円、営業利益が106,822千円少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	468,125	468,125
II 連結売上高（千円）	2,851,189	2,851,189
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4%	16.4%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア・・・中国、香港、台湾

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,636,217	1,636,217
II 連結売上高（千円）	10,522,400	10,522,400
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5%	15.5%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア・・・中国、香港、台湾

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）				前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	109,771	22,869	86,902	機械装置及び運搬具	109,771	41,164	68,607	機械装置及び運搬具	109,771	32,016	77,754
その他有形固定資産	18,384	14,401	3,983	その他有形固定資産	170,601	43,737	126,864	その他有形固定資産	169,227	26,768	142,458
合計	128,155	37,270	90,885	合計	280,372	84,901	195,471	合計	278,998	58,785	220,213
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,972千円 1年超 68,913千円 合計 90,885千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,986千円 減価償却費相当額 10,986千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,738千円 1年超 146,732千円 合計 195,471千円 (注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 26,116千円 減価償却費相当額 26,116千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,302千円 1年超 169,911千円 合計 220,213千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,501千円 減価償却費相当額 32,501千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>			

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,298	199,824	68,526
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	131,298	199,824	68,526
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,148,044	2,682,744	△465,299
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,148,044	2,682,744	△465,299
	合計	3,279,342	2,882,568	△396,772

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
165,890	22,255	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,558,420
匿名組合出資金	11,412,060
合計	14,970,480

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価格(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,664,730	3,802,186	△862,543
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,664,730	3,802,186	△862,543

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,199,217
匿名組合出資金	2,696,164
合計	11,895,381

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,163,165	1,313,142	149,976
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,163,165	1,313,142	149,976
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,663,893	2,069,701	△594,192
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,663,893	2,069,701	△594,192
	合計	3,827,058	3,382,843	△444,215

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
257,939	31,282	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,777,118
匿名組合出資金	4,368,417
合計	11,145,536

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 8,855千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び監査役3名
ストック・オプションの付与数（注）	510,000株
付与日	平成18年8月8日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
対象勤務期間	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日
権利行使価額（1株当たり）	281円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	150,870円

（注）株式数に換算して記載しております。

	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 12名
ストック・オプションの付与数（注）	165,000株
付与日	平成18年8月8日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
対象勤務期間	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日
権利行使価額（1株当たり）	281円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	150,870円

（注）株式数に換算して記載しております。

	アセット・オペレーターズ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
ストック・オプションの付与数（注）	10株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株式会社及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
権利行使価額（1株当たり）	50,000円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

	アセット・オペレーターズ第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員44名
ストック・オプションの付与数（注）	84株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株式会社及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
権利行使価額（1株当たり）	50,000円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 29,201千円

2. ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員23名
ストック・オプションの付与数（注）	380,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
対象勤務期間	自 平成19年7月10日 至 平成21年7月10日
権利行使期間	自 平成21年7月11日 至 平成24年7月10日
権利行使価額（1株当たり）	188円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	65,000円

（注）株式数に換算して記載しております。

	アセット・オペレーターズ第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役2名
ストック・オプションの付与数（注）	30株
付与日	平成19年5月22日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 新株予約権の行使に関し、本契約の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。 （1）権利行使に係る払込金の1年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超えないこと。 （2）権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。
対象勤務期間	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日
権利行使期間	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日
権利行使価額（1株当たり）	65,000円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	64,589円

（注）株式数に換算して記載しております。

	アセット・オペレーターズ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 34 名
ストック・オプションの付与数（注）	47 株
付与日	平成19年5月22日
権利確定条件等	<p>行使条件は次のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に関し、本契約の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。</p> <p>（1）権利行使に係る払込金の1年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超えないこと。</p> <p>（2）権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。</p>
対象勤務期間	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日
権利行使期間	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日
権利行使価額（1株当たり）	65,000円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	64,589円

（注）株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 35,421千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び監査役3名
ストック・オプションの付与数（注）	510,000株
付与日	平成18年8月8日
権利確定条件等	<p>行使条件は次のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p>
対象勤務期間	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日
権利行使価額（1株当たり）	281円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	150,870円

（注）株式数に換算して記載しております。

	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 12名
ストック・オプションの付与数（注）	165,000株
付与日	平成18年8月8日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
対象勤務期間	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日
権利行使価額（1株当たり）	281円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	150,870円

（注）株式数に換算して記載しております。

	アセット・オペレーターズ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
ストック・オプションの付与数（注）	10株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ② その他の条件については、株式会社及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
権利行使価額（1株当たり）	50,000円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

	アセット・オペレーターズ第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 44 名
ストック・オプションの付与数（注）	84 株
付与日	平成 18 年 5 月 31 日
権利確定条件等	行使条件は次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ② その他の条件については、株式会社及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成 18 年 5 月 31 日 至 平成 20 年 6 月 1 日
権利行使期間	自 平成 20 年 6 月 2 日 至 平成 25 年 6 月 1 日
権利行使価額（1株当たり）	50,000 円
公正な評価単価（付与日）（円）（1個当たり）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
1株当たり純資産額 136円06銭	1株当たり純資産額 150円69銭	1株当たり純資産額 144円40銭				
1株当たり中間純利益 11円48銭	1株当たり中間純利益 11円52銭	1株当たり当期純利益 21円76銭				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10円26銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 19円10銭				
<p>平成17年11月21日付で当社普通株式を、1：2の割合で株式分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前中間連結会計期間における1株当たり情報は次の通りとなります。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 113円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6円38銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間	1株当たり純資産額 113円94銭	1株当たり中間純利益 6円38銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —
前中間連結会計期間						
1株当たり純資産額 113円94銭						
1株当たり中間純利益 6円38銭						
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —						

（注） 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間(当期)純利益金額 (千円)	943,398	946,731	1,787,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (千円)	943,398	946,731	1,787,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,170	82,159	82,166
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債型新株予約権付社債	9,745	5,732	11,434
新株予約権	19	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (新株予約権の数 1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日</p> <p>新株予約権 (新株予約権の数 1,142個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日</p>	<p>新株予約権 (新株予約権の数 1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日</p> <p>新株予約権 (新株予約権の数 1,162個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日</p> <p>新株予約権 (新株予約権の数 670個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日</p> <p>新株予約権 (新株予約権の数 380個) 取締役会の決議日 平成19年7月10日</p>	<p>新株予約権 (新株予約権の数 1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日</p> <p>新株予約権 (新株予約権の数 1,162個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日</p> <p>新株予約権 (新株予約権の数 675個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

5 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1.		現金及び預金	2,289,268		3,061,864		1,682,461	
2.		売掛金	22,485		199,583		506,682	
3.	※3	営業投資有価証券	9,237,826		9,506,682		11,278,686	
4.	※3	営業出資金	3,686,300		372,738		4,089,400	
5.	※3	営業貸付金	—		3,461,550		—	
6.	※2	たな卸資産	1,313,274		1,294,261		1,304,125	
7.		前払費用	37,868		48,298		27,638	
8.		繰延税金資産	—		2,169,119		164,776	
9.		その他流動資産	236,810		58,883		60,544	
		流動資産合計	16,823,829	62.8	20,172,982	72.9	19,114,315	65.0
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1.	※2	建物	1,447,125		1,195,392		1,230,383	
2.		機械及び装置	64,499		56,988		60,742	
3.	※2	土地	1,971,430		1,710,211		1,710,111	
4.		その他 有形固定資産	46,037		232,517		211,974	
		有形固定資産合計	3,529,093	13.2	3,195,110	11.5	3,213,212	10.9
(2) 無形固定資産								
			11,495	0.0	297	0.0	291	0.0
(3) 投資その他の資産								
1.		投資有価証券	231,475		106,123		132,017	
2.	※3	関係会社株式	3,058,165		661,152		3,237,665	
3.	※3	その他の関係会社 有価証券	2,721,872		3,088,034		3,283,314	
4.		関係会社出資金	60,000		90,000		90,000	
5.		出資金	2,200		12,200		2,200	
6.		その他投資 その他の資産	347,985		361,056		348,009	
		投資その他の資産合計	6,421,699	24.0	4,318,567	15.6	7,093,207	24.1
		固定資産合計	9,962,287	37.2	7,513,974	27.1	10,306,710	35.0
		資産合計	26,786,117	100.0	27,686,957	100.0	29,421,026	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		5,356		3,232		2,603		
2. 短期借入金	※2	8,102,000		7,452,000		10,494,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	534,968		450,100		485,100		
4. 未払法人税等		587,154		446,753		670,954		
5. 未払消費税等		24,670		1,074		29,258		
6. 繰延税金負債		32,661		—		—		
7. その他流動負債		188,129		248,096		269,334		
流動負債合計		9,474,938	35.4	8,601,256	31.1	11,951,251	40.6	
II 固定負債								
1. 社債		—		600,000		—		
2. 新株予約権付社債		4,025,000		4,025,000		4,025,000		
3. 長期借入金	※2	1,209,149		1,490,375		1,161,425		
4. 繰延税金負債		721,484		571,702		544,405		
5. 預り敷金・保証金		62,452		43,600		43,478		
6. その他固定負債		—		12,366		—		
固定負債合計		6,018,086	22.4	6,743,043	24.4	5,774,309	19.6	
負債合計		15,493,025	57.8	15,344,299	55.4	17,725,561	60.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,719,288	13.9	3,719,288	13.4	3,719,288	12.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,916,208		2,916,208		2,916,208		
資本剰余金合計		2,916,208	10.9	2,916,208	10.5	2,916,208	9.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		131,000		131,000		131,000		
(2) その他利益剰余金								
固定資産 圧縮積立金		1,140,122		680,326		688,645		
別途積立金		700,000		700,000		700,000		
繰越利益剰余金		2,517,749		4,190,208		3,456,986		
利益剰余金合計		4,488,871	16.8	5,701,535	20.6	4,976,631	16.9	
4. 自己株式		△20,023	△0.1	△22,263	△0.0	△21,555	△0.0	
株主資本合計		11,104,346	41.5	12,314,769	44.5	11,590,572	39.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		197,968	0.7	△12,809	△0.0	92,254	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益		△18,078	△0.0	△22,888	△0.1	△22,783	△0.0	
評価・換算差額等合計		179,889	0.7	△35,698	△0.1	69,470	0.3	
III 新株予約権								
純資産合計		11,293,091	42.2	12,342,657	44.6	11,695,465	39.8	
負債純資産合計		26,786,117	100.0	27,686,957	100.0	29,421,026	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,636,110	100.0	1,217,418	100.0	4,745,641	100.0			
II 売上原価		1,040,193	39.5	367,875	30.2	2,056,942	43.3			
売上総利益		1,595,916	60.5	849,542	69.8	2,688,699	56.7			
III 販売費及び一般管理費		207,525	7.9	539,574	44.3	671,019	14.2			
営業利益		1,388,390	52.7	309,968	25.5	2,017,679	42.5			
IV 営業外収益	※1	216,321	8.2	28,084	2.3	336,704	7.1			
V 営業外費用	※2	106,872	4.1	187,572	15.4	190,588	4.0			
経常利益		1,497,839	56.8	150,480	12.4	2,163,795	45.6			
VI 特別利益	※3	17,491	0.7	—	—	157,998	3.3			
VII 特別損失	※4	196,698	7.5	58,898	4.9	198,425	4.2			
税引前中間(当期)純利益		1,318,632	50.0	91,582	7.5	2,123,368	44.7			
法人税、住民税及び事業税		573,489		943,316		1,148,553				
法人税等調整額		△72,348	501,140	19.0	△1,905,281	△961,965	79.0	△371,519	777,033	16.3
中間(当期)純利益		817,492	31.0	1,053,547	86.5	1,346,334	28.4			

(3) 中間株主資本等変動計算書
前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	3,719,288	2,916,208	106,000	1,152,733	700,000	2,008,661	3,967,395	△18,509	10,584,383
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△246,515	△246,515	—	△246,515
役員賞与	—	—	—	—	—	△49,500	△49,500	—	△49,500
繰越利益剰余金の振替	—	—	25,000	—	—	△25,000	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△12,610	—	12,610	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	817,492	817,492	—	817,492
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,514	△1,514
株主資本以外の項目の 中間会計期間の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	25,000	△12,610	—	509,087	521,476	△1,514	519,962
平成18年9月30日残高 (千円)	3,719,288	2,916,208	131,000	1,140,122	700,000	2,517,749	4,488,871	△20,023	11,104,346

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,783	—	275,783	—	10,860,167
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△246,515
役員賞与	—	—	—	—	△49,500
繰越利益剰余金の振替	—	—	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	817,492
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,514
株主資本以外の項目の中間会 計 期間の変動額(純額)	△77,815	△18,078	△95,893	8,855	△87,038
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△77,815	△18,078	△95,893	8,855	432,924
平成18年9月30日残高(千円)	197,968	△18,078	179,889	8,855	11,293,091

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	3,719,288	2,916,208	131,000	688,645	700,000	3,456,986	4,976,631	△21,555	11,590,572
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△328,642	△328,642	—	△328,642
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△8,318	—	8,318	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	1,053,547	1,053,547	—	1,053,547
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△707	△707
株主資本以外の項目の 中間会計期間の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△8,318	—	733,222	724,904	△707	724,196
平成19年9月30日残高 (千円)	3,719,288	2,916,208	131,000	680,326	700,000	4,190,208	5,701,535	△22,263	12,314,769

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	92,254	△22,783	69,470	35,421	11,695,465
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△328,642
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	1,053,547
自己株式の取得	—	—	—	—	△707
株主資本以外の項目の中間会 計 期間の変動額(純額)	△105,064	△105	△105,169	28,165	△77,004
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△105,064	△105	△105,169	28,165	647,192
平成19年9月30日残高(千円)	△12,809	△22,888	△35,698	63,587	12,342,657

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	106,000	1,152,733	700,000	2,008,661	3,967,395	△18,509	10,584,383
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△287,598	△287,598	—	△287,598
役員賞与	—	—	—	—	—	△49,500	△49,500	—	△49,500
繰越利益剰余金の振替	—	—	25,000	—	—	△25,000	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△464,088	—	464,088	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,346,334	1,346,334	—	1,346,334
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,046	△3,046
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	25,000	△464,088	—	1,448,324	1,009,235	△3,046	1,006,189
平成19年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	131,000	688,645	700,000	3,456,986	4,976,631	△21,555	11,590,572

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,783	—	275,783	—	10,860,167
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△287,598
役員賞与	—	—	—	—	△49,500
繰越利益剰余金の振替	—	—	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	1,346,334
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,046
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△183,529	△22,783	△206,313	35,421	△170,891
事業年度中の変動額合計(千円)	△183,529	△22,783	△206,313	35,421	835,298
平成19年9月30日残高(千円)	92,254	△22,783	69,470	35,421	11,695,465

（4）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価の方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は6 その他財務諸表作成のための基本となる事項の(4) 匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、〔6.その他財務諸表作成のための基本となる事項の(4)投資事業組合等の会計処理〕に記載されております。</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32年～50年 機械装置 5年～10年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>
3. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。なお、金利スワ ップの特例処理の対象とな る取引については特例処理 を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワ ップ、為 替予約取 引 ヘッジ対象…借入金、 営業投資 有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき 営業活動及び財務活動にお ける為替変動リスク及び金 利変動リスクをヘッジして おります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額を基礎に して判断しております。 但し、特例処理の対象と なる金利スワップについて は、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によってい ます。なお控除対象外消 費税等については全額当 期の費用として処理して おります。</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した 不動産についての会計処 理 販売用不動産のうち、 自社ファンドへ譲渡した 不動産については、売却 損益を純額で売上高に計 上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した 不動産についての会計処 理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した 不動産についての会計処 理 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)営業投融資の会計処理 当社グループがM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすことありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4)匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」「営業出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「営業投資有価証券」「営業出資金」を減額させております。なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(3)営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(4)投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」「関係会社株式」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から配分された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(3)営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(4)投資事業組合等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(ストック・オプションに関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8,855千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,302,314千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正法人税法に基づき減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、その残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は75,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプションに関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,421千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,682,827千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当事業年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正会計基準第1号 平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合等への出資の会計処理) 当事業年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これにより、従来流動資産の「営業投資有価証券」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資 3,087,705千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて計上しております。 なお、関係会社に該当することとなった投資事業組合等の損益の取込については、「関係会社株式」を相手勘定として損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上しております。</p> <p>(貸借対照表関係) 当事業年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分有価証券とみなされることとなったため、前事業年度まで「営業出資金」(当事業年度9,000千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当事業年度より「営業投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

（表示方法の変更）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
<p>（中間貸借対照表）</p> <p>前中間会計期間まで「有価証券」（当中間会計期間1,072,348千円）に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、旧有限会社法の有限会社及び有限責任中間法人への出資金を当事業年度より「営業投資有価証券」にまとめて計上し、その内訳を注記事項（貸借対照表関係※3）にて開示しております。</p> <p>この変更は、当社の投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものであります。</p> <p>当中間会計期間において、会社法及び 会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前中間会計期間まで「営業出資金」（当中間会計期間末21,500千円）に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間会計期間より「営業投資有価証券」として表示しております。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,325,536千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りです。 たな卸資産 1,313,274千円 (販売用不動産) 建物 1,228,982 土地 1,923,294 <hr/>計 4,465,552</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 550,000千円 1年以内返済 予定の 433,968 長期借入金 長期借入金 1,209,149 <hr/>計 2,193,117</p> <p>※3 営業投資有価証券、営業出資金の内訳 前事業年度において「不動産部門」 「M&A部門」と表示しておりましたが、 それぞれ「不動産投資」「企業投資」 に変更いたしました。尚、金額に影響は ありません。</p> <p>(1) 営業投資有価証券 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>1,072,348</td> <td>6,833,750</td> <td>7,906,098</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>—</td> <td>1,331,727</td> <td>1,331,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072,348</td> <td>8,165,477</td> <td>9,237,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> <p>(2) 営業出資金 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等</td> <td>3,686,300</td> <td>—</td> <td>3,686,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,686,300</td> <td>—</td> <td>3,686,300</td> </tr> </tbody> </table>		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等(注)	1,072,348	6,833,750	7,906,098	株式	—	1,331,727	1,331,727	合計	1,072,348	8,165,477	9,237,826		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等	3,686,300	—	3,686,300	合計	3,686,300	—	3,686,300	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,352,581千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りです。 たな卸資産 1,294,261千円 (販売用不動産) 建物 931,878 土地 1,662,075 <hr/>計 3,888,215</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000千円 1年以内返済 予定の 284,100 長期借入金 長期借入金 1,039,375 <hr/>計 2,603,475</p> <p>※3 営業投資有価証券、営業出資金、営業貸付金、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>684,567</td> <td>2,011,596</td> <td>2,696,164</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>—</td> <td>6,810,518</td> <td>6,810,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684,567</td> <td>8,822,115</td> <td>9,506,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> <p>(2) 営業出資金 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等</td> <td>372,738</td> <td>—</td> <td>372,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,738</td> <td>—</td> <td>372,738</td> </tr> </tbody> </table>		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等(注)	684,567	2,011,596	2,696,164	株式	—	6,810,518	6,810,518	合計	684,567	8,822,115	9,506,682		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等	372,738	—	372,738	合計	372,738	—	372,738	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,284,393千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りです。 たな卸資産 1,304,125千円 (販売用不動産) 建物 922,680 土地 1,193,071 <hr/>計 3,419,876</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,665,000千円 1年以内返済 予定の 284,100 長期借入金 長期借入金 827,425 <hr/>計 2,776,525</p> <p>※3 営業投資有価証券、営業出資金、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券の内訳 前事業年度において「不動産部門」「M&A部門」と表示しておりましたが、それぞれ「不動産投資」「企業投資」に変更いたしました。尚、金額に影響はありません。</p> <p>(1) 営業投資有価証券 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>1,297,437</td> <td>3,070,980</td> <td>4,368,417</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>—</td> <td>6,910,268</td> <td>6,910,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297,437</td> <td>9,981,248</td> <td>11,278,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> <p>(2) 営業出資金 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等</td> <td>4,089,400</td> <td>—</td> <td>4,089,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,089,400</td> <td>—</td> <td>4,089,400</td> </tr> </tbody> </table>		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等(注)	1,297,437	3,070,980	4,368,417	株式	—	6,910,268	6,910,268	合計	1,297,437	9,981,248	11,278,686		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等	4,089,400	—	4,089,400	合計	4,089,400	—	4,089,400
	不動産投資	企業投資	合計																																																																																			
匿名組合出資金等(注)	1,072,348	6,833,750	7,906,098																																																																																			
株式	—	1,331,727	1,331,727																																																																																			
合計	1,072,348	8,165,477	9,237,826																																																																																			
	不動産投資	企業投資	合計																																																																																			
匿名組合出資金等	3,686,300	—	3,686,300																																																																																			
合計	3,686,300	—	3,686,300																																																																																			
	不動産投資	企業投資	合計																																																																																			
匿名組合出資金等(注)	684,567	2,011,596	2,696,164																																																																																			
株式	—	6,810,518	6,810,518																																																																																			
合計	684,567	8,822,115	9,506,682																																																																																			
	不動産投資	企業投資	合計																																																																																			
匿名組合出資金等	372,738	—	372,738																																																																																			
合計	372,738	—	372,738																																																																																			
	不動産投資	企業投資	合計																																																																																			
匿名組合出資金等(注)	1,297,437	3,070,980	4,368,417																																																																																			
株式	—	6,910,268	6,910,268																																																																																			
合計	1,297,437	9,981,248	11,278,686																																																																																			
	不動産投資	企業投資	合計																																																																																			
匿名組合出資金等	4,089,400	—	4,089,400																																																																																			
合計	4,089,400	—	4,089,400																																																																																			

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
	(3) 営業貸付金 (単位千円)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,461,550</td> <td>1,000,000</td> <td>3,461,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,461,550</td> <td>1,000,000</td> <td>3,461,550</td> </tr> </tbody> </table>		不動産投資	企業投資	合計	貸付金	2,461,550	1,000,000	3,461,550	合計	2,461,550	1,000,000	3,461,550													
	不動産投資	企業投資	合計																							
貸付金	2,461,550	1,000,000	3,461,550																							
合計	2,461,550	1,000,000	3,461,550																							
	(4) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位千円)	(3) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位千円)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td>—</td> <td>661,152</td> <td>661,152</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券(注)</td> <td>—</td> <td>3,088,034</td> <td>3,088,034</td> </tr> </tbody> </table>		不動産投資	企業投資	合計	関係会社株式(注)	—	661,152	661,152	その他の関係会社有価証券(注)	—	3,088,034	3,088,034	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td>—</td> <td>3,237,665</td> <td>3,237,665</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券(注)</td> <td>—</td> <td>3,283,314</td> <td>3,283,314</td> </tr> </tbody> </table>		不動産投資	企業投資	合計	関係会社株式(注)	—	3,237,665	3,237,665	その他の関係会社有価証券(注)	—	3,283,314	3,283,314
	不動産投資	企業投資	合計																							
関係会社株式(注)	—	661,152	661,152																							
その他の関係会社有価証券(注)	—	3,088,034	3,088,034																							
	不動産投資	企業投資	合計																							
関係会社株式(注)	—	3,237,665	3,237,665																							
その他の関係会社有価証券(注)	—	3,283,314	3,283,314																							
	<p>(注) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資金12,000千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に、3,088,034千円を投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 450,000千円</p>	<p>(注) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資金12,000千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に、3,087,705千円を投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 2,500,000千円</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 210,776千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 2,570千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 280,168千円 為替差益 37,617千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 79,749千円 為替差損 13,869千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 130,071千円 為替差損 39,734千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 167,127千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 17,491千円	※3	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 129,066千円
※4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損失 196,698千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 7,167千円 関係会社株式評価損 35,730千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 196,698千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 45,107千円 無形固定資産 289千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 69,868千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 106,307千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	119,701	6,025	800	124,926

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,025 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 800 株

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	130,861	4,374	—	135,235

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,374 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 — 株

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	119,701	12,058	898	130,861

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,058 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 898 株

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）				前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	109,771	22,869	86,902	機械及び装置	109,771	41,164	68,607	機械及び装置	109,771	32,016	77,754
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の有形固定資産				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の有形固定資産			
					152,217	25,353	126,864		150,843	10,223	140,620
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
	1年内	18,295千円			1年内	48,738千円			1年内	48,463千円	
	1年超	68,607千円			1年超	146,732千円			1年超	169,911千円	
	合計	86,902千円			合計	195,471千円			合計	218,374千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	9,147千円			支払リース料	24,277千円			支払リース料	25,518千円	
	減価償却費相当額	9,147千円			減価償却費相当額	24,277千円			減価償却費相当額	25,518千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左				同左			
(5) 減損損失について				(5) 減損損失について				(5) 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありません				同左				同左			

（有価証券関係）

前中間会計期間末(平成18年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
1株当たり純資産額 137円33銭	1株当たり純資産額 149円46銭	1株当たり純資産額 141円92銭				
1株当たり中間純利益 9円95銭	1株当たり中間純利益 12円82銭	1株当たり当期純利益 16円39銭				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円89銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14円38銭				
<p>平成17年11月21日付で当社普通株式を、1：2の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前中間会計期間における1株当たり情報は次の通りとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前中間会計期間</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 114円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 7円03銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> </tr> </table>			前中間会計期間	1株当たり純資産額 114円84銭	1株当たり中間純利益 7円03銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —
前中間会計期間						
1株当たり純資産額 114円84銭						
1株当たり中間純利益 7円03銭						
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —						

- （注）1. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。
 2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	817,492	1,053,547	1,346,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	817,492	1,053,547	1,346,334
普通株式の期中平均株式数（千株）	82,170	82,159	82,166
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）			
転換社債型新株予約権付社債	9,745	5,732	11,434
新株予約権	19	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 （新株予約権の数1,200個） 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権 （新株予約権の数1,142個） 株主総会の決議日 平成17年6月24日	新株予約権 （新株予約権の数1,200個） 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権 （新株予約権の数1,162個） 株主総会の決議日 平成17年6月24日 新株予約権 （新株予約権の数670個） 株主総会の決議日 平成18年6月27日 新株予約権 （新株予約権の数380個） 取締役会の決議日 平成19年7月10日	新株予約権 （新株予約権の数1,200個） 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権 （新株予約権の数1,142個） 株主総会の決議日 平成17年6月24日 新株予約権 （新株予約権の数675個） 株主総会の決議日 平成18年6月27日

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）